

SECTION データ

CONTENTS

- 92 財務・非財務ハイライト
- 94 財務データ集
- 95 非財務データ集
- 98 会社概要・海外事業とLNG調達国
- 99 国内火力発電所
- 100 関係会社の状況

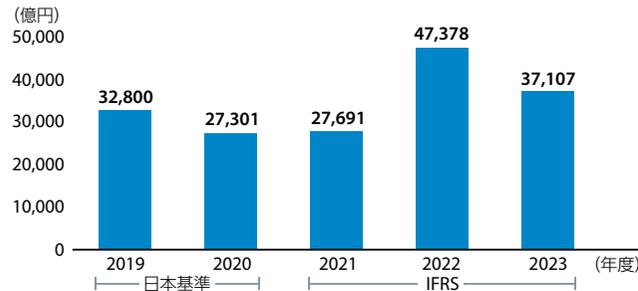
財務・非財務ハイライト

当社は、2025年度目標値(2022年5月公表)および2035年度までに目指す水準(2024年5月公表)として、収益性、資本効率性、成長性、財務健全性に関する経営目標を掲げ、各経営目標の達成に向けて、様々な取り組みを進めています。

また、安全を大前提に、多様な人財の活躍(D&I)やコーポレートガバナンスの強化等サステナビリティの取り組みも加速させ、安定供給を確保しながら中長期的に脱炭素化を実現し、規律ある成長と企業価値の最大化を目指します。なお、2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、2021年度期末の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。

財務

売上収益



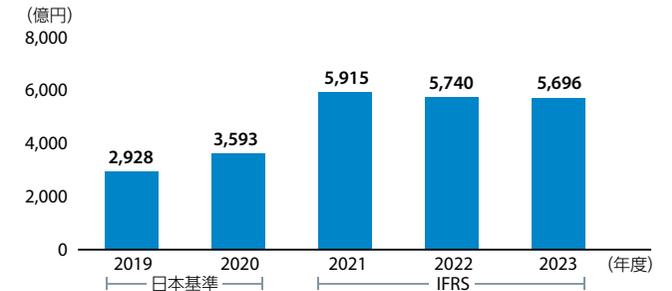
2023年度の売上収益は、販売電力量の減少などにより、前年度比1兆271億円減(21.7%減)の3兆7,107億円でした。

親会社の所有者に帰属する当期利益(期ずれ有・無)



2023年度の期ずれ除き当期利益は、海外・再エネ発電事業における利益増、石炭等の契約期末評価損益の改善があったものの、燃料調達価格や期首燃料在庫単価の影響、燃料事業利益減等により減益となりました。

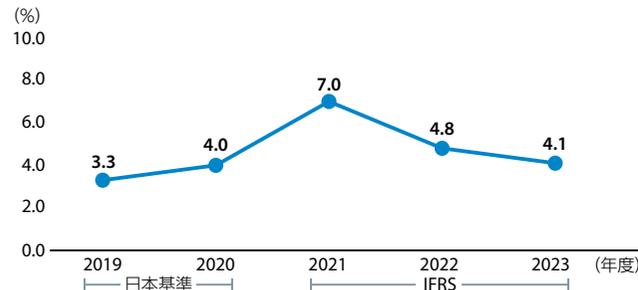
EBITDA



2023年度は、前年度比で税引前利益は減益となったものの、減価償却費や支払利息の増加により、EBITDAは高い水準を維持しました。

EBITDA=税引前利益*+減価償却費+支払利息
※期ずれ影響額は除く

ROIC



2023年度は、期ずれ除き当期利益が減益となったことを主要因に、前年度比で低下しました。

ROIC = {当期利益^{*1}+支払利息×(1-実効税率^{*2})} / (有利子負債^{*3}+自己資本^{*4})^{*5}

※1 期ずれ影響額は除く

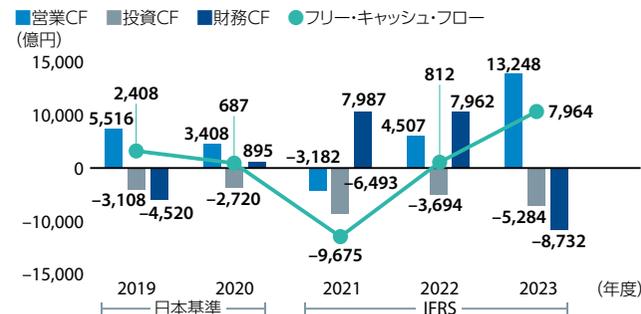
※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考)

※3 運転資金を除く現金ネット後

※4 資本一非支配持分

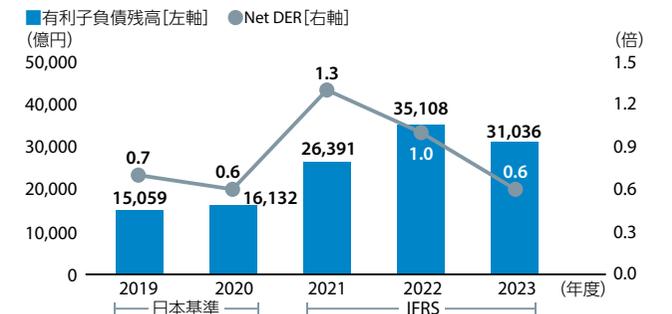
※5 期首期末平均

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー(CF)/フリー・キャッシュ・フロー



2023年度は、期ずれによる差損益の改善に伴う税引前当期利益の増加のほか、営業債権の減少、棚卸資産の減少等により、営業キャッシュ・フローが対前年度比8,741億円増加。関係会社の取得による支出の増加等により、投資キャッシュ・フローが対前年度比1,590億円増加。フリー・キャッシュ・フローは、7,151億円増加しました。

有利子負債残高/Net DER



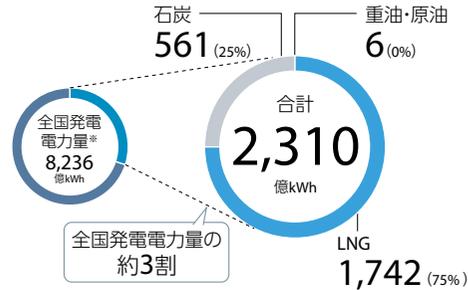
2023年度の有利子負債残高は、借入金の減少などにより前年比で減少しました。それにより、Net DERも0.6倍と改善しています。

Net DER = (有利子負債-現預金) ÷ 自己資本^{*5}
※資本一非支配持分

財務・非財務ハイライト

非財務

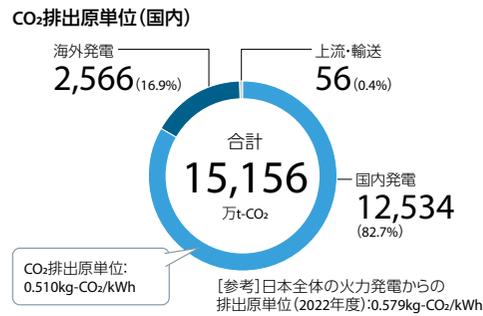
2023年度 国内発電電力量(燃料種別)



当社は、国内電気事業者による発電電力量の約3割を担っています。中でもCO₂排出量の少ないLNGによる発電割合が大きいたことが特徴です。

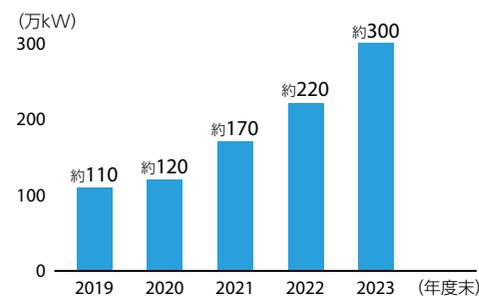
出典:資源エネルギー庁ウェブサイト (https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/) (2024年6月14日公表時点)

2023年度 CO₂排出量(スコープ1)/CO₂排出原単位(国内)



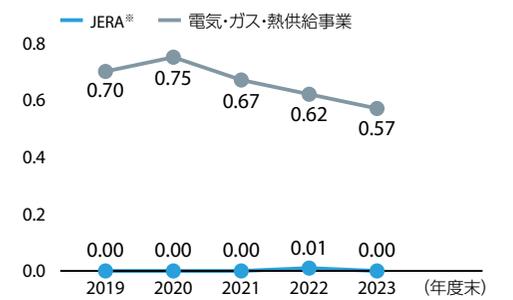
当社は2035年時点の環境目標(JERA環境コミット2035)として、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指しています。

再生可能エネルギー持分出力



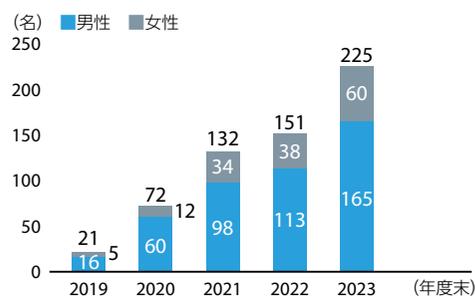
欧州拠点のCenter of Excellence (COE)とローカルチームが緊密に協業し、風力・太陽光発電事業をグローバルに展開していきます。

休業災害度率



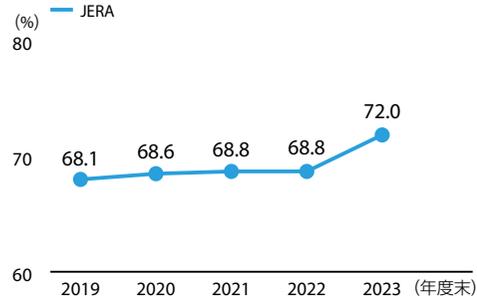
当社事業の基盤である「安全」について全社一体で取り組み、労働災害の根絶を目指します。
※当社従業員のみ

キャリア採用者数(男女別)



多様なバックグラウンドや既存事業にない高度な専門性を有する人材を積極的に採用しております。事業戦略に合わせた人材の機動的なマッチングが求められており、各事業発展とともに年々キャリア採用者数も増加傾向にあります。

従業員エンゲージメント率



社員の仕事に対する意見や働きがいなどを定量的に把握するために、「社員満足度調査」を実施しています。2023年度は、72.0%と対前年度3.2ポイント向上しました。

独立社外取締役人数

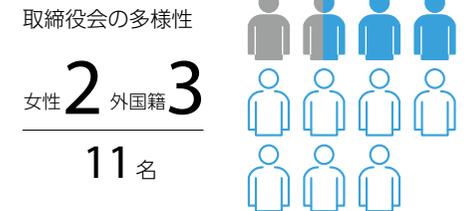
2024年7月1日時点



取締役には、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社および当社の株主以外の者を登用し、自律的かつ独立した企業文化、公正・迅速な意思決定可能な経営体制を構築しています。

取締役会の多様性

2024年7月1日時点



取締役会においても多様性を確保することがより良い経営判断につながると考え、女性取締役および外国籍の取締役を選任しています。

非財務データ集

環境分野

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内JERA^{*1}					
発電源別の発電設備容量 ^{*2*}	MW	66,126	59,893	57,210	57,330
石炭火力	MW	7,950	7,950	9,020	10,320
ガス火力	MW	48,126	42,943	43,590	44,884
再生可能エネルギー	MW	—	—	0.04	126
その他	MW	10,050	9,000	4,600	2,000
発電設備の平均稼働年数 ^{*2}	年	33	30	28	29
石炭火力	年	17	18	17	15
ガス火力	年	33	29	29	29
その他	年	43	43	38	42
発電設備の平均稼働率(アベイラビリティ) ^{*4}	%	87.5	87.6	87.9	82.2
石炭火力	%	85.2	88.3	83.8	74.4
ガス火力	%	87.9	87.5	88.9	84.1
火力総合発電効率(低位発熱量基準)	%	49.7	49.2	48.7	48.7
石炭火力	%	41.1	42.1	40.5	40.0
ガス火力	%	51.8	51.7	52.1	54.1
省エネ法 火力発電効率ベンチマークA指標 ^{*5}	—	1.000	1.003	1.007	1.004
省エネ法 火力発電効率ベンチマークB指標 ^{*5}	%	46.8	46.7	46.8	46.8
省エネ法 石炭火力発電効率指標 ^{*5}	%	—	—	40.8	40.5
燃料消費量					
石炭 ^{*6}	万t	1,577	2,004	2,146	2,003
石油類	万kl	5	4	4	22
LNG・LPG	万t	2,747	2,572	2,367	2,305
都市ガス	億Nm ³	16	20	20	17
バイオマス ^{*7}	万t	39	38	52	46
送電端電力量 ^{*3}	億kWh	2,446	2,473	2,351	2,310
ガス販売量	万t	312	382	407	394
総エネルギー使用量(原油換算)	原油換算万kl	5,070	5,080	5,004	4,844
購入電力量	万kWh	16,174	8,649	7,319	17,969
発電事業に伴うGHG(温室効果ガス)排出量(スコープ1) ^{**}	万t-CO ₂	11,495	12,110	11,869	11,376
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	11,483	12,095	11,855	11,338
CH ₄ (メタン)排出量	万t-CO ₂	1	1	2	3
N ₂ O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO ₂	10	12	12	31
SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量 ^{*9}	万t-CO ₂	0.6	2.3	0.7	0.8
HFC(代替フロン)排出量 ^{*9}	万t-CO ₂	0.04	0.03	0.07	2.45
購入電力の消費に伴うCO ₂ 排出量(スコープ2) ^{*10}	万t-CO ₂	8	4	6	7
その他の間接的なCO ₂ 排出量(スコープ3)	万t-CO ₂	3,055	3,219	3,188	3,171
カテゴリ1:購入した商品・サービス	万t-CO ₂	12	11	13	16
カテゴリ2:資本財 ^{*11}	万t-CO ₂	73	47	131	136
カテゴリ3:スコープ1,2が含まれない燃料およびエネルギーに関連する活動 ^{*11}	万t-CO ₂	2,108	2,103	2,003	1,930
カテゴリ4:輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	2	3	3	3
カテゴリ5:事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	17	22	23	21
カテゴリ6:出張	万t-CO ₂	0.06	0.06	0.06	0.06
カテゴリ7:雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.1	0.2	0.2	0.2
カテゴリ8:リース資産(上流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ9:輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ10:販売した製品の加工	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ11:販売した製品の使用	万t-CO ₂	843	1,032	1,014	1,064
カテゴリ12:販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ13:リース資産(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ14:フランチャイズ	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ15:投資	万t-CO ₂	—	—	—	—
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{*3*}	kg-CO ₂ /kWh	0.469	0.489	0.504	0.491
SF ₆ (六フッ化硫黄)回収率(点検時)	%	99.9	99.5	99.5	100.0
SF ₆ (六フッ化硫黄)回収率(撤去時)	%	99.4	99.0	100.0	100.0
SOx(硫黄酸化物)排出量	万t	0.5	0.6	0.7	0.6
SOx(硫黄酸化物)排出原単位 ^{*3*}	g/kWh	0.02	0.03	0.03	0.03
NOx(窒素酸化物)排出量	万t	2	2	2	1
NOx(窒素酸化物)排出原単位 ^{*3*}	g/kWh	0.07	0.07	0.07	0.06

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内JERAグループ^{*13}					
総取水	万m ³	1,870	1,915	2,018	2,125
工業用水取水	万m ³	1,771	1,816	1,904	1,930
上水取水	万m ³	81	86	98	188
地下水取水	万m ³	18	12	15	6
水ストレス地域からの取水	万m ³	0	0	0	0
総排水	万m ³	751	719	730	1,068
COD(化学的酸素要求量)排出量	t	20	20	21	30
廃棄物総量	万t	204	271	308	272
産業廃棄物	万t	204	271	308	272
特別管理産業廃棄物	万t	0.07	0.04	0.41	0.07
廃棄物リサイクル総量	万t	—	—	—	269
産業廃棄物リサイクル量	万t	—	—	—	269
特別管理産業廃棄物リサイクル量	万t	—	—	—	0.1
埋立処分量	万t	1.3	1.9	1.8	1.9
石炭灰有効活用率	%	99.99	99.99	99.98	99.99
石炭灰発生量	万t	158	221	258	228
石炭灰リサイクル量	万t	158	221	258	228
石膏有効活用率	%	99.94	99.21	99.85	99.62
石膏発生量	万t	38	48	54	52
石膏リサイクル量	万t	38	48	53	52
ばいじん排出量(年換算)	万t	135	192	212	198
重大な漏出の発生件数	件	0	0	0	0
PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有トランス・コンデンサー類廃棄台数	台	57	78	43	86
PCB(ポリ塩化ビフェニル)汚染絶縁油処理量	kl	510	25	383	140
環境法令等の違反による罰金および制裁措置を受けた件数	件	0	0	0	0
国内JERAグループ^{*13}					
発電源別の発電設備容量 ^{*2*}	MW	68,915	62,682	59,998	60,119
石炭火力	MW	10,739	10,739	11,809	13,109
ガス火力	MW	48,126	42,943	43,590	44,884
再生可能エネルギー	MW	—	—	0	126
その他	MW	10,050	9,000	4,600	2,000
燃料消費量					
石炭 ^{*6}	万t	2,053	2,365	2,472	2,439
石油類	万kl	16	20	25	33
LNG・LPG	万t	2,747	2,572	2,367	2,305
都市ガス	億Nm ³	16	20	20	17
高炉ガス、コークス炉ガス	億Nm ³	34	55	46	45
バイオマス ^{*7}	万t	39	38	52	50
送電端電力量 ^{*3}	億kWh	2,597	2,607	2,472	2,458
購入電力量	万kWh	16,174	8,649	7,320	18,680
発電事業に伴うGHG(温室効果ガス)排出量(スコープ1) ^{**}	万t-CO ₂	12,757	13,192	12,855	12,574
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	12,744	13,176	12,839	12,534
CH ₄ (メタン)排出量	万t-CO ₂	1	1	2	3
N ₂ O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO ₂	12	13	14	34
SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量 ^{*9}	万t-CO ₂	0.6	2.3	0.8	0.8
HFC(代替フロン)排出量 ^{*9}	万t-CO ₂	0.04	0.03	0.07	2.45
購入電力の消費に伴うCO ₂ 排出量(スコープ2) ^{*10}	万t-CO ₂	8	4	6	7
その他の間接的なCO ₂ 排出量(スコープ3)	万t-CO ₂	3,192	3,404	3,348	3,332
カテゴリ1:購入した商品・サービス	万t-CO ₂	12	12	14	17
カテゴリ2:資本財 ^{*11}	万t-CO ₂	75	50	134	138
カテゴリ3:スコープ1,2が含まれない燃料およびエネルギーに関連する活動 ^{*11}	万t-CO ₂	2,238	2,281	2,157	2,086
カテゴリ4:輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	3	4	4	4
カテゴリ5:事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	20	24	25	23
カテゴリ6:出張	万t-CO ₂	0.06	0.06	0.07	0.07
カテゴリ7:雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2
カテゴリ8:リース資産(上流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ9:輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ10:販売した製品の加工	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ11:販売した製品の使用	万t-CO ₂	843	1,032	1,014	1,064
カテゴリ12:販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリ13:リース資産(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—

非財務データ集

環境分野

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリー14:フランチャイズ	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー15:投資	万t-CO ₂	—	—	—	—
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※3※12}	kg-CO ₂ /kWh	0.491	0.505	0.519	0.510
国内外JERAグループ ^{※14}					
発電源別の発電設備容量 ^{※2※3}	MW	79,027	73,226	69,678	70,892
石炭火力	MW	12,233	13,051	13,847	15,302
ガス火力	MW	55,918	49,820	49,886	51,160
再生可能エネルギー	MW	682	1,068	1,078	2,145
その他	MW	10,194	9,286	4,887	2,285
発電事業に伴うCO ₂ 排出量(スコープ1)	万t-CO ₂	14,792	15,536	15,318	15,099
燃料上流事業に伴うCO ₂ 排出量(スコープ1)	万t-CO ₂	35	24	20	28
燃料輸送事業に伴うCO ₂ 排出量(スコープ1)	万t-CO ₂	33	28	26	29
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※3※12}	kg-CO ₂ /kWh	0.493	0.512	0.514	0.515

※1 算定範囲(特記がある場合を除く):国内JERA単体及び株式会社常陸那珂ジェネレーション、JERA/パワー武豊合同会社、JERA/パワー横須賀合同会社、JERA/パワー姉崎合同会社

※2 集計年度の年度末(3.31)時点での保有設備より算出。海外事業については現地会計年度末時点での保有設備より算出

※3 合同会社グリーンパワー石狩のデータを含む

※4 計画内外停止時間を除いた時間の割合より算出

※5 国内JERA単体のデータ

※6 湿炭ベース(ar:as received)にて集計

※7 乾燥ベース(ad:air dried)にて集計

※8 地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づいて算定

※9 暦年での集計値

※10 環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」の調整後排出係数を使用して算定

2021年度以降において購入電力の一部を自己託送に置き換えており、自己託送分はスコープ1排出量に含まれる

※11 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)に基づいて下記にて算定

カテゴリー2:有形固定資産(土地・建設仮勘定を除く)および無形固定資産(ソフトウェア等)の帳簿原価増加額×排出原単位1

カテゴリー3:社受電電力量×排出原単位1+燃料使用量×排出原単位2

(排出原単位1)サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)から引用

(排出原単位2)IDEA Ver.3.4(2024/04/30)国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボから引用

※12 送電電力量ベースで算出

※13 算定範囲:※1の算定範囲に共同火力を含めた範囲。共同火力については出資比率ベースで当社持分を算出

※14 算定範囲:※12の算定範囲に海外事業を含めた範囲。海外事業は原則として現地会計年度・現地の報告基準で集計し、出資比率ベースで当社持分を算出

本データについては当社ホームページにも掲載しており、当該ホームページにて公開しているGHG排出量などの一部の環境データを対象として、2021年度報告値よりKPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

WEB E環境分野データ

<https://www.jera.co.jp/sustainability/data/e>

WEB 第三者保証報告書

<https://www.jera.co.jp/sustainability/report>

社会分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数(JERA連結) ^{※1}	人	4,797	4,907	5,059	5,295	5,838
従業員数(JERA単体) ^{※2}						
全体	人	3,726	3,847	3,910	4,008	4,167
(うち、正社員)	人	—	—	3,900	3,999	4,162
(うち、嘱託)	人	—	—	10	9	5
男性	人	3,452	3,557	3,581	3,638	3,712
(うち、正社員)	人	—	—	3,574	3,632	3,710
(うち、嘱託)	人	—	—	7	6	2
女性	人	274	290	329	370	455
(うち、正社員)	人	—	—	326	367	452
(うち、嘱託)	人	—	—	3	3	3
平均年齢(JERA単体)						
全体	歳	44.3	44.7	44.6	45.1	44.4
男性	歳	44.5	44.8	44.9	45.6	45.0
女性	歳	41.8	42.2	41.6	40.8	38.9
管理職構成(JERA単体) ^{※3}						
全管理職	人	689	730	713	841	1,034
うち男性	人	664	698	677	796	977
うち女性	人	25	32	36	45	57
女性比率	%	3.6	4.4	5.0	5.4	5.5
管理職(初級クラス) ^{※4}	人	—	—	—	—	649
うち男性	人	—	—	—	—	608
うち女性	人	—	—	—	—	41

社会分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性比率	%	—	—	—	—	6.3
管理職(部門長クラス) ^{※4}	人	—	—	—	—	73
うち男性	人	—	—	—	—	69
うち女性	人	—	—	—	—	4
女性比率	%	—	—	—	—	5.5
管理職(執行役員クラス)	人	—	—	—	—	20
うち男性	人	—	—	—	—	18
うち女性	人	—	—	—	—	2
女性比率	%	—	—	—	—	10.0
新卒採用数(JERA単体) ^{※5}						
全体	人	50	51	79	92	139
男性	人	43	43	68	62	96
女性	人	7	8	11	29	43
日本籍	人	—	—	78	91	136
中国籍	人	—	—	1	1	2
韓国籍	人	—	—	0	0	1
キャリア採用数(JERA単体)						
全体	人	21	72	132	151	225
男性	人	16	60	98	113	165
女性	人	5	12	34	38	60
日本籍	人	14	62	125	142	212
中国籍	人	1	3	4	2	7
インド籍	人	1	1	0	1	2
その他国籍	人	5	6	3	6	4
総離職率(JERA単体) ^{※6}						
全体	%	—	—	2.8	3.6	3.8
男性	%	—	—	2.9	3.6	4.1
女性	%	—	—	1.9	3.5	1.3
~20代	%	—	—	2.1	3.3	0.7
30代	%	—	—	1.0	2.3	1.8
40代	%	—	—	0.7	0.8	0.9
50代~	%	—	—	6.6	6.8	8.3
自己都合離職率(JERA単体) ^{※6}						
全体	%	—	—	3.2	2.0	1.8
男性	%	—	—	1.8	1.9	1.9
女性	%	—	—	3.0	3.0	0.7
~20代	%	—	—	1.9	3.3	0.7
30代	%	—	—	1.0	2.3	1.8
40代	%	—	—	0.7	0.8	0.7
50代~	%	—	—	1.9	2.4	3.0
国籍別従業員の内訳(JERA単体)						
日本	%	99.68	99.30	99.16	99.13	98.82
中国	%	0.03	0.11	0.20	0.22	0.38
インド	%	0.03	0.05	0.05	0.07	0.10
米国	%	0.00	0.05	0.08	0.07	0.10
英国	%	0.05	0.08	0.05	0.05	0.05
その他 ^{※7}	%	0.21	0.41	0.46	0.46	0.55
国籍別管理職の内訳(JERA単体)						
日本	%	99.30	98.62	98.46	98.81	98.45
米国	%	0.00	0.14	0.28	0.24	0.22
英国	%	0.14	0.28	0.28	0.24	0.22
インド	%	0.00	0.14	0.14	0.12	0.11
中国	%	0.00	0.14	0.00	0.00	0.22
その他 ^{※8}	%	0.56	0.68	0.84	0.59	0.78
育児休職制度利用率(JERA単体)						
全体	人	5	10	20	89	95
男性	人	0	0	10	56	65
女性	人	5	10	10	33	30
育児休職からの復職率(JERA単体) ^{※9}						
全体	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性	%	—	—	100.0	100.0	100.0
女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

非財務データ集

社会分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男女の賃金差(全労働者)*10	%	—	—	—	73.6	71.2
従業員エンゲージメント率*11	%	68.1	68.6	68.8	68.8	72.0
労働組合組織率(加入率)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
従業員一人当たりの年間平均研修時間*12	時間	—	—	32.4	38.3	50.5
全体	時間	—	—	—	33.8	45.2
(うち、男性)	時間	—	—	—	—	—
(うち、女性)	時間	—	—	—	82.4	93.0
[年齢別内訳]						
~20代	時間	—	—	—	254.7	271.8
30代	時間	—	—	—	11.1	19.2
40代	時間	—	—	—	10.3	16.3
50代~	時間	—	—	—	6.3	12.7
[職階別内訳]						
非管理職	時間	—	—	—	45.5	59.1
管理職以上	時間	—	—	—	11.2	19.2
従業員一人当たりの年間平均研修費用	千円	—	—	—	130	193
全体	千円	—	—	—	124	178
(うち、男性)	千円	—	—	—	189	317
(うち、女性)	千円	—	—	—	—	—
[年齢別内訳]						
~20代	千円	—	—	—	390	531
30代	千円	—	—	—	178	287
40代	千円	—	—	—	96	161
50代~	千円	—	—	—	52	47
[職階別内訳]						
非管理職	千円	—	—	—	129	178
管理職以上	千円	—	—	—	135	249
社内公募*13						
募集ポジション数	人	—	—	12	41	169
応募者数	人	—	—	15	28	84
合格者数	人	—	—	3	15	52
社内公募で埋められたオープンポジションの割合*14	%	—	—	1.0	16.5	24.0
正社員の平均採用コスト*15	千円	—	—	—	1,838	2,102
平均勤続年数	年	—	20.0	20.8	20.6	19.1
男性	年	—	20.3	21.3	21.3	20.1
女性	年	—	16.0	15.5	13.8	10.8
時間外労働時間(1人・1月当たり)	時間	—	—	25	26	24
年次有給休暇取得日数(1人当たり)	日	—	—	15	16	17
死亡者数*16	人	0	1	0	0	1
休業災害死者数*17	人	9	22	17	10	11
従業員休業災害度数率*18	%	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
寄付金額	百万円	4	780	38	61	79

*1 2021年度以降は国際財務報告基準(IFRS)で集計
 *2 当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む
 *3 2023年度は、送出处向者を含む、JERAと雇用関係にある者を対象とした値。一部の管理職について、下部に内訳を掲載
 *4 初級クラスはユニット長および課長を対象、部門長クラスは統括部長および部長を対象
 *5 2021年度以前は両株主による採用後、JERAへ初期配属された従業員数を記載(2022年度よりJERA)における新卒採用を開始)
 *6 送出处向者を含む、JERAと雇用関係にある者を対象とした値
 *7 フィリピン、韓国含む14の国と地域
 *8 フィリピン、オーストラリア含む7の国と地域
 *9 当該年度の復職予定者のうち、実際に復職した者の割合
 *10 男女賃金格差=女性の平均年間賃金/男性の平均年間賃金×100。2021年4月よりJERA独自の報酬制度を導入。従業員の属性(年齢、役職、評定等)を同じくする者の間において、男女間の賃金差なし
 *11 大項目を「会社」「働く環境」「仕事と能力向上」(仕事への満足度を測る設問を包含)とする従業員満足度調査
 *12 2021年度よりJERA独自の研修体系を構築。集合研修(Off-JT)のほか、発電所における技術研修(OJT)、eラーニング等を含む
 *13 2021年度より社内公募を実施。
 *14 社内公募で埋められたオープンポジションの割合=社内公募合格者数/欠員数
 *15 キャリア採用と新卒採用の平均値
 *16 当社および当社グループ発注先の請負会社・委託会社
 *17 当社および当社グループ発注先の請負会社・委託会社、休業1日以上
 *18 通勤災害を除く

ガバナンス分野

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
顧客プライバシーの侵害等の不服申立件数*1	件	0	0	0	0	0
コンプライアンス違反件数*2	件	0	0	0	0	0
ハラスメント窓口相談件数	件	—	—	12	13	25
内部通報窓口への通報件数*3	件	12	12	17	13	19
ITセキュリティ漏洩件数	件	0	0	0	0	0
取締役会構成						
取締役数	人	10	10	10	9	11
社外取締役数	人	4	5	5	4	6
社外取締役比率(社外取締役数/取締役数)	%	40.0	50.0	50.0	44.0	54.5
独立社外取締役数*4	人	—	—	—	—	4
独立社外取締役比率(独立社外取締役数/取締役数)	%	—	—	—	—	36.3
女性取締役数	人	0	0	1	1	2
女性取締役比率(女性取締役数/取締役数)	%	0.0	0.0	10.0	11.0	18.2
執行役員数(取締役兼執行役員を除く)	人	11	12	10	13	20
女性執行役員数	人	0	0	0	1	2
女性執行役員比率(女性執行役員数/執行役員数)	%	0.0	0.0	0.0	7.7	10.0
取締役平均年齢	歳	60.4	60.1	61.3	62.1	62.1
取締役上限年齢	歳	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし
最年少取締役年齢	歳	49	50	57	58	54
最長取締役年齢	歳	69	68	69	70	71
取締役任期	年	1	1	1	1	1
各取締役の平均在任期間	年	1.1	1.9	2.0	3.1	2.6
執行役員任期	年	1	1	1	1	1
取締役会回数	回	15	23	26	26	23
取締役会出席率*5	%	97.3	99.1	96.5	95.9	94.6
社外取締役出席率*6	%	93.3	99.1	96.9	93.9	90.3
取締役報酬額						
支給人数	人	8	8	8	8	10
報酬等の額(総額)(取締役のうち支給人数の合計額)	百万円	334	278	312	311	314
監査役数	人	3	3	3	3	3
社外監査役数	人	3	3	3	3	2
社外監査役比率(社外監査役数/監査役数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
監査役協議会回数	回	20	17	20	27	37
監査役協議会への出席率*7	%	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1
監査役の実務執行への出席率*8	%	100.0	100.0	98.7	100.0	96.0
指名・報酬委員会人数	人	5	5	4	4	4
社外取締役数	人	2	2	2	2	2
社外取締役比率	%	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0
委員会開催回数	回	6	7	9	10	8
委員会出席率*9	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サステナビリティ推進会議メンバー数	人	10	10	10	9	10
推進会議開催回数	回	1	2	2	3	5

*1 次の分類(i,ii)による。i.外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの。ii.規制当局による申立
 *2 「危機・緊急事態に相当する不祥事にあたるコンプライアンス違反」
 *3 2021年度の件数のうち2件はハラスメント窓口相談件数と重複
 *4 2023年10月に独立性判断基準制定のため、2023年度より確認
 *5 取締役の取締役会出席回数×取締役数/取締役会の開催回数×取締役数
 *6 社外取締役の取締役会出席回数×社外取締役数/取締役会の開催回数×社外取締役数
 *7 監査役協議会への出席回数×監査役数/監査役協議会の開催回数×監査役数
 *8 監査役の実務執行への出席回数×監査役数/取締役会の開催回数×監査役数
 *9 委員延べ出席人数/委員会人数×委員会開催回数

会社概要

海外事業とLNG調達国

(2024年3月31日時点)

会社名	株式会社 <small>ジェラ</small> JERA (JERA Co., Inc.)
所在地	<p>[本社] 〒103-6125 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング25階 TEL:03-3272-4631 (代表) FAX:03-3272-4635</p> <p>[東日本支社] 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル9階 TEL:03-3272-4631 FAX:03-6363-5781</p> <p>[西日本支社] 〒450-6318 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 JPタワー名古屋18階 TEL:052-740-6842 FAX:052-740-6841</p>
設立日	2015年4月30日
資本金	1,000億円
出資比率	東京電力フュエル&パワー株式会社:50% 中部電力株式会社:50%
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 火力発電事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● ガス・LNG事業 ● 上記各事業に関するエンジニアリング、コンサルティング など
従業員	5,838名(2024年3月31日時点)

パソコン・スマートフォンから、JERAの最新情報をご覧ください。

コーポレートサイトトップ <https://www.jera.co.jp/>

会社情報 <https://www.jera.co.jp/corporate/>

組織図 <https://www.jera.co.jp/corporate/about/organization>

海外事業

海外・再生エネ発電 ■ 火力発電事業 ■ 再生可能エネルギー事業

英国 ■ ガンフリートサンズ洋上風力IPP事業

■ Zenobe蓄電池事業

ベルギー ■ Parkwind

カタール ■ ラスラファンB・ガス火力IWPP事業

■ ラスラファンC・ガス火力IWPP事業

■ メサイード・ガス火力IPP事業

■ ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

UAE ■ ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

オマーン ■ スール・ガス火力IPP事業

インド ■ ReNew Power風力・太陽光発電事業

バングラデシュ ■ サミット・パワー社IPP事業

■ メグナハット・ガス火力IPP事業

タイ ■ EGCO発電事業

■ 太陽光IPP事業

■ ラチャブリ・ガス火力IPP事業

■ 風力IPP事業

台湾 ■ 彰濱/豊徳/星元・ガス火力IPP事業

■ フォルモサ1洋上風力発電事業

■ フォルモサ2洋上風力発電事業

フィリピン ■ ティームエナジー発電事業

■ Aboitiz Power社発電事業

インドネシア ■ チレボン・石炭火力IPP事業

米国 ■ テナスカ・ガス火力IPP事業

■ キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業

■ クリケットバレー・ガス火力IPP事業

■ リンデン・ガス火力IPP事業

■ コンパス・ガス火力IPP事業

■ エル・サウズ陸上風力発電事業

■ ブレイディ・火力IPP事業

ベトナム ■ フーミー・ガス火力IPP事業

■ ザライ電力合弁会社発電事業

メキシコ ■ バジアドリド・ガス火力IPP事業

上流・最適化事業 ● 燃料上流事業 ● 最適化事業

オランダ ● リートランデン石炭ターミナル事業 ●

英国 ● 燃料トレーディング事業 ●

米国 ● フリーポートLNG事業 ●

● 燃料トレーディング事業 ●

シンガポール ● 燃料トレーディング事業 ●

豪州 ● ダーウィンLNG事業 ●

● ゴーゴンLNG事業 ●

● ウィートストーンLNG事業 ●

● イグシスLNG事業 ●

● バロッサガス田開発事業 ●

主なLNG調達国

- 豪州
- マレーシア
- ロシア
- 米国
- カタール
- パプアニューギニア
- インドネシア

IPP (Independent Power Producer) : 卸発電事業者

IWPP (Independent Water and Power Producer) : 卸発電造水事業者

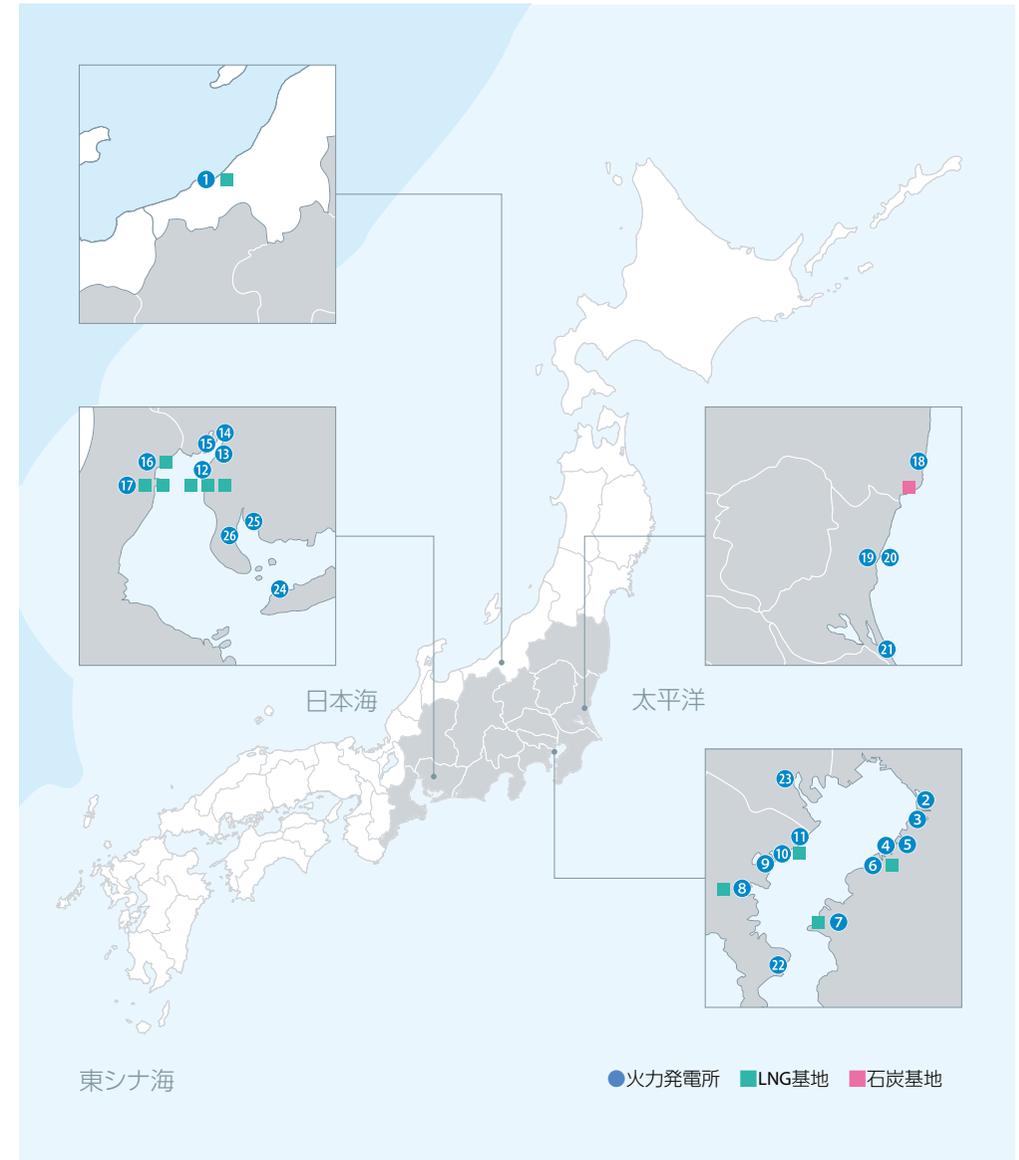
国内火力発電所

(2024年3月31日時点)

国内火力発電所一覧*

	燃種	合計出力
① 上越	LNG	238万kW
② 千葉	LNG	438万kW
③ 五井<五井ユナイテッドジェネレーション> (2024年8月より順次運転開始)	LNG	234万kW
④ 姉崎	LNG	120万kW
⑤ 姉崎<JERA/パワー姉崎>	LNG	194.1万kW
⑥ 袖ヶ浦	LNG	360万kW
⑦ 富津	LNG	516万kW
⑧ 南横浜	LNG	115万kW
⑨ 横浜	LNG	301.6万kW
⑩ 東扇島	LNG	200万kW
⑪ 川崎	LNG	342万kW
⑫ 知多	LNG	170.8万kW
⑬ 知多第二	LNG	170.8万kW
⑭ 新名古屋	LNG	305.8万kW
⑮ 西名古屋	LNG	237.6万kW
⑯ 川越	LNG	480.2万kW
⑰ 四日市	LNG	58.5万kW
⑱ 広野	重油/原油/石炭	180万kW
⑲ 常陸那珂	石炭	200万kW
⑳ 常陸那珂共同<常陸那珂ジェネレーション>	石炭	65万kW
㉑ 鹿島	都市ガス	126万kW
㉒ 横須賀<JERA/パワー横須賀>	石炭	130万kW
㉓ 品川	都市ガス	114万kW
㉔ 渥美	重油/原油	140万kW
㉕ 碧南	石炭	410万kW
㉖ 武豊<JERA/パワー武豊>	石炭	107万kW

*発電所名。()は設置者(事業会社)名。



関係会社の状況

(2024年3月31日時点)

連結子会社等^{*1}

名称	住所	セグメント	主な事業の内容	議決権の所有割合
JERA Power International B.V. ^{*2}	オランダ アムステルダム	海外・再エネ発電事業	海外発電事業等への出資・融資および保証等	100.0%
JERA Asia Pte. Ltd. ^{*2}	シンガポール	海外・再エネ発電事業	アジアにおけるエネルギー関連プロジェクト全般の案件開発・投資	100.0%
JERA Australia Pty Ltd ^{*2}	オーストラリア パース	燃料事業	豪州における燃料事業の統括	100.0%
JERA Global Markets Pte. Ltd. ^{*2}	シンガポール	燃料事業	燃料トレーディング事業およびこれに付帯する事業	66.7%
株式会社常陸那珂ジェネレーション	茨城県那珂郡東海村	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電およびこれに付帯する事業	100.0%
株式会社JERA/パワートレーディング	東京都中央区	国内火力・ガス事業	電力トレーディング事業およびこれに付帯する事業	100.0%
Parkwind NV ^{*2}	ベルギー ルーベン	海外・再エネ発電事業	洋上風力発電事業	100.0%
エルエヌジー・マリン・トランスポート株式会社	東京都千代田区	燃料事業	液化天然ガスの海上運送事業およびその代理業	70.0%
JERA Global Insurance Inc.	米国 ハワイ	国内火力・ガス事業	保険事業	100.0%
JERA/パワー横須賀合同会社	神奈川県横須賀市	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電およびこれに付帯する事業	100.0%
JERA/パワー姉崎合同会社	千葉県市原市	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電およびこれに付帯する事業	100.0%
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	国内火力・ガス事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0%
JERA Power (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	海外・再エネ発電事業	タイにおける発電所の運転保守およびエンジニアリングサービス(左記事業への出資)	100.0%
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	千葉県市原市	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電およびこれに付帯する事業	66.0%
株式会社ネクセライズ	東京都港区	国内火力・ガス事業	石油製品の販売、火力発電用燃料設備の運転管理、発電所の防災業務、警備業務等	100.0%
JERA/パワー武豊合同会社	愛知県知多郡武豊町	国内火力・ガス事業	火力発電所の発電およびこれに付帯する事業	100.0%
JERA Americas Inc. ^{*2}	米国 デラウェア	海外・再エネ発電事業	米州における発電事業・燃料事業の統括(米国発電事業等への出資・融資および保証等)	100.0%
JERA Americas Holdings Inc.	米国 デラウェア	燃料事業	米州における発電事業・燃料事業の統括	100.0%

^{*1} 連結子会社等には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含めている。

^{*2} その6社は特定子会社に該当する。なお、その他88社のうち、特定子会社に該当する会社は、JERA Nex Limited, JERA Ichthys Pty Ltd, JERA Trading International Pte. Ltd., Reliance Bangladesh LNG & Power Ltd.,

Tokyo Electric Power Company International B.V., JERA Gorgon Pty Ltd, JERA Power Management Asia B.V., Chubu Electric Power Integra Pty Ltd, JERA Barossa Pty Ltd, JERA Asia Vietnam Holdings Pte. Ltd. である。

その他88社

持分法適用関連会社等^{*3}

名称	住所	セグメント	主な事業の内容	議決権の所有割合
相馬共同火力発電株式会社	福島県相馬市	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守および電力の販売	50.0%
常磐共同火力株式会社	東京都千代田区	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守および電力の販売	49.1%
Aboitiz Power Corporation	フィリピン マニラ	海外・再エネ発電事業	フィリピンでの発電・配電および電力の小売	27.6%
鹿島共同火力株式会社	茨城県鹿嶋市	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守および電力の販売	50.0%
Tokyo Timor Sea Resources Inc.	米国 デラウェア	燃料事業	豪州・東チモール共同石油開発海域内におけるガス田開発事業への投資	66.7%
君津共同火力株式会社	千葉県君津市	国内火力・ガス事業	火力発電所の運転・保守および電力の販売	50.0%
TeaM Energy Corporation	フィリピン マニラ	海外・再エネ発電事業	フィリピンでの発電事業	50.0%
Freeport LNG Development, L.P.	米国 ヒューストン	燃料事業	米州におけるLNG設備の運転保守および開発	25.7%

^{*3} 持分法適用関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)を含めている。

その他41社